

## 第3章 市民活動の現状と課題

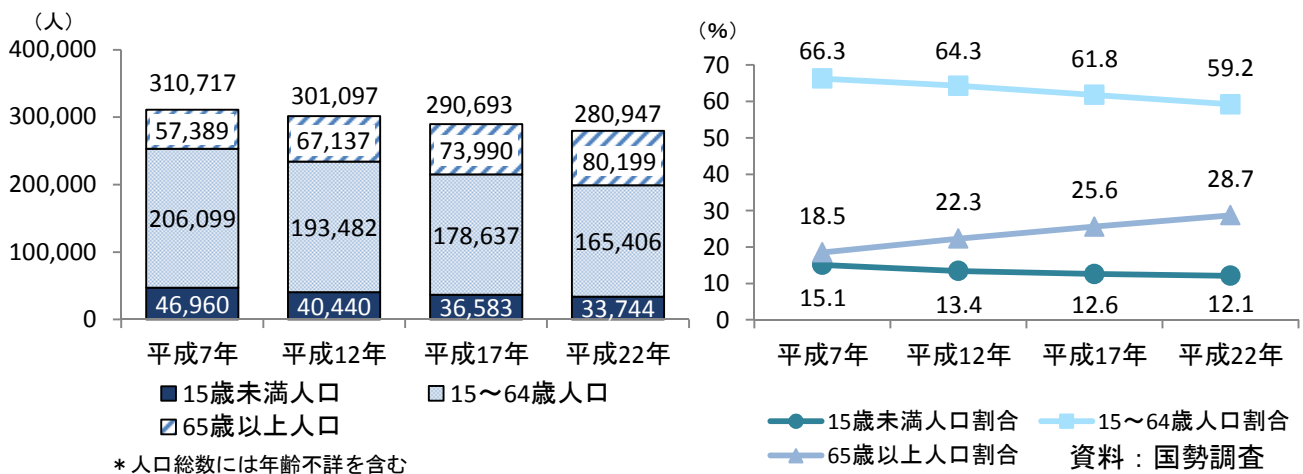
---

### 第3章 市民活動の現状と課題

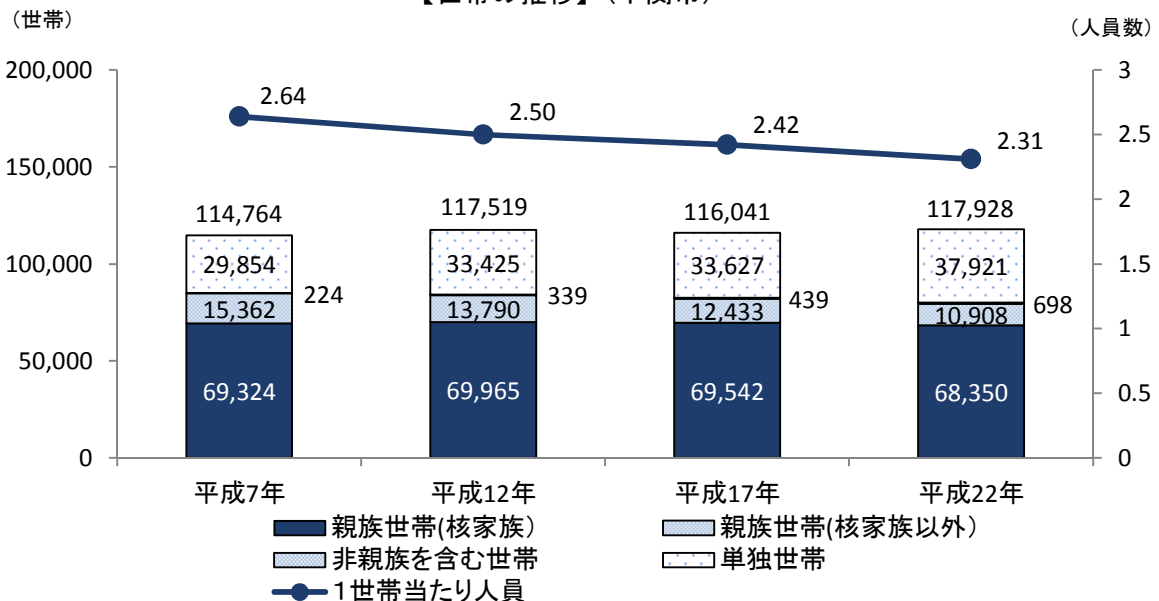
#### 1 人口と世帯の状況

- 国勢調査によると、本市の人口は減少が続いており、平成22年の人口は280,947人で、平成7年と比較すると9.6%の減少、平成12年と比較すると6.7%の減少となっています。また、年齢別にみると、15歳未満や、15～64歳の割合が減少し、一方で65歳以上の割合が18.5%から28.7%へと増加し続けており、少子・高齢化が進行しています。
- 一般世帯数が平成7年から平成22年にかけてほぼ横ばいの状態に対して、1世帯当たり人員が2.64人から2.31人へと減少しています。家族類型別では、親族のみの世帯において、核家族以外の世帯が大きく減少し続けていることから、核家族世帯の割合が高くなっています。また、非親族を含む世帯と単独世帯が大きく増加しています。
- 少子・高齢化や核家族化の進行が生み出す単独世帯の増加によって、地域のつながりが希薄になり、社会的孤立が進むことが懸念されます。

【人口の推移】（下関市）



【世帯の推移】（下関市）

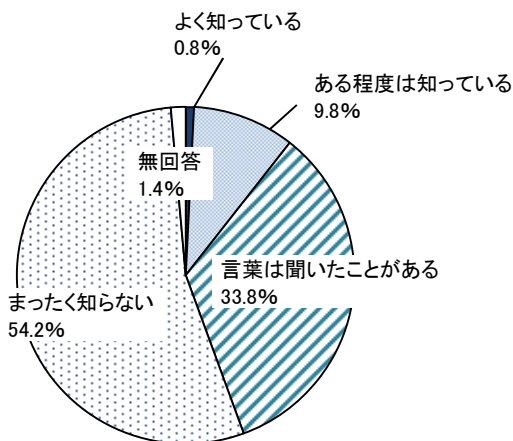


## 2 市民の現状と課題

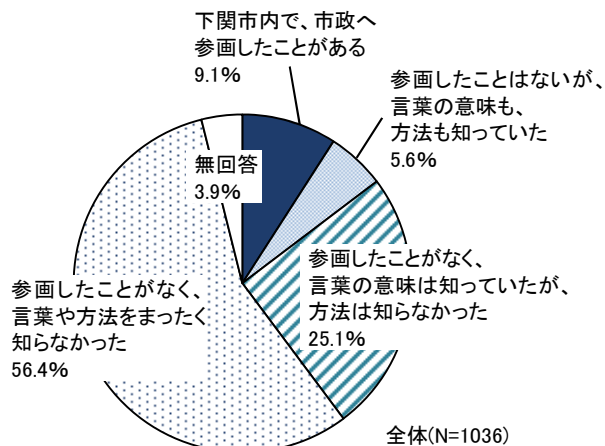
### 現状

- 市民意識調査によると、多くの市民において「市民協働参画（パートナーシップ）」、「参画」、「市民活動団体」、「しものせき市民活動センター」の認知度が低く、また「協働」の意味や効果が広く理解されていないことが示されています。
- 市民は、「市民協働参画の言葉や方法がわからない」ため、市政に参画したことがない人の割合が多い一方で、市政参画については重要であると認識しています。
- 市民活動への関心は平成 22 年調査時より増加しており、活動したことのある分野は、「まちづくりの推進」が最も高くなっています。
- 性別や年齢によって参加する市民活動の分野に違いがあり、また、市民が市民活動に参加できる（しやすい）条件については、「会社員」では「職場の理解」、「20 歳代」「学生」といった若い世代では「参加しやすさ」が求められています。

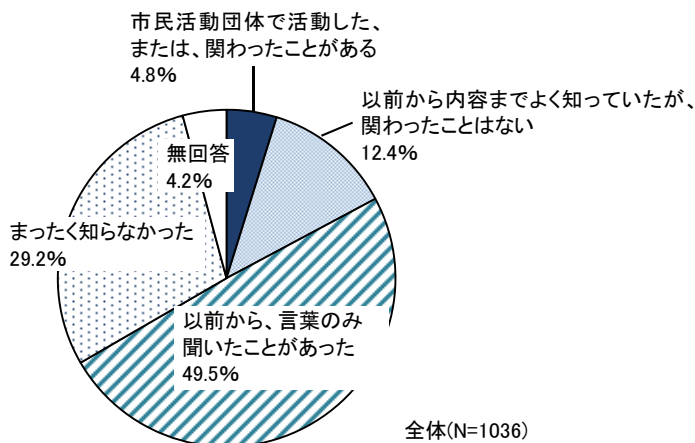
【市民協働参画（パートナーシップ）の認知度】



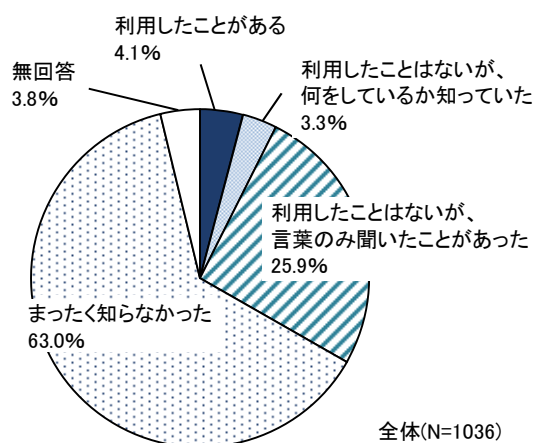
【市政への参画・認知度】



【「市民活動団体（NPO 法人も含む）」の認知度】

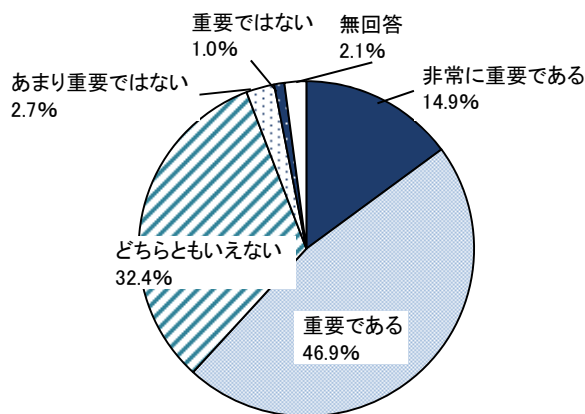


【「しものせき市民活動センター」の利用及び認知度】



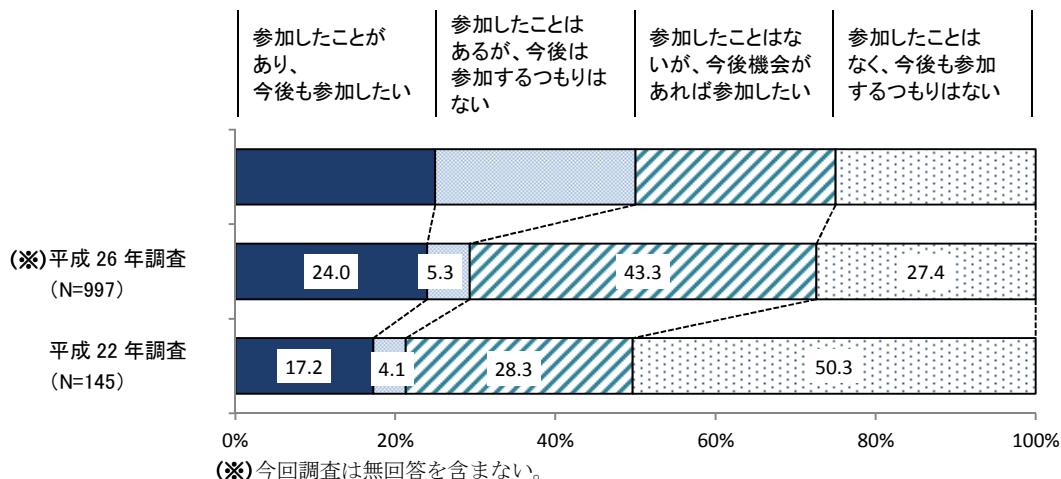
資料：下関市市民協働参画に関する意識調査（平成 26 年）

### 【市民の市政参画への認識（重要度）】



全体(N=1036)

### 【市民活動の経験および今後の意向（経年比較）】



### 【市民活動をしたことのある分野（上位10位・複数回答あり）】

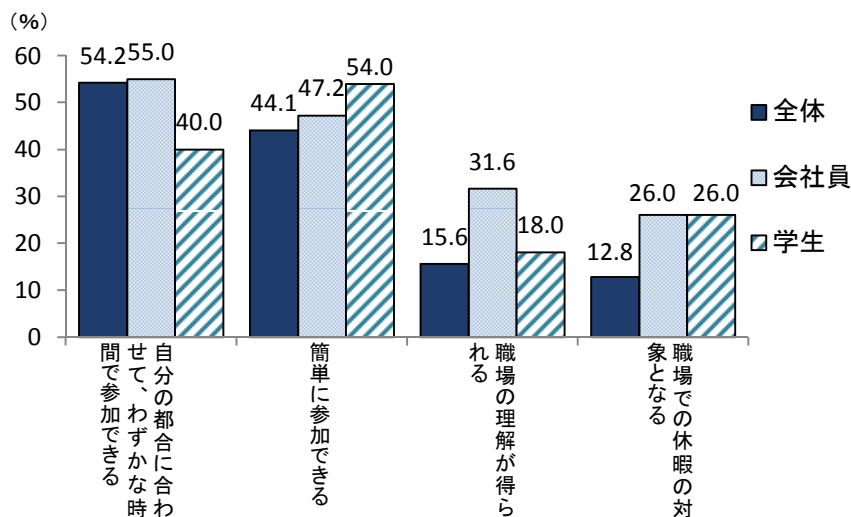
		全体	まちづくりの推進	健康づくり	スポーツの振興	医療	交通安全	文化芸術の振興	児童・母子福祉	リサイクル	子ども・青少年の健全育成	高齢者福祉
全体		292 100.0%	109 37.3%	59 20.2%	58 19.9%	54 18.5%	54 18.5%	39 13.4%	37 12.7%	37 12.7%	32 11.0%	23 7.9%
性別	男性	78 100.0%	30 38.5%	5 6.4%	19 24.4%	13 16.7%	16 20.5%	6 7.7%	3 3.8%	4 5.1%	11 14.1%	5 6.4%
	女性	132 100.0%	47 35.6%	31 23.5%	19 14.4%	21 15.9%	28 21.2%	19 14.4%	25 18.9%	21 15.9%	13 9.8%	12 9.1%
年齢別	18～19歳 (※)	6 100.0%	4 66.7%	-	1 16.7%	-	-	-	-	-	1 16.7%	1 16.7%
	20歳代	27 100.0%	7 25.9%	1 3.7%	7 25.9%	5 18.5%	1 3.7%	2 7.4%	2 7.4%	-	2 7.4%	4 14.8%
	30歳代	48 100.0%	13 27.1%	8 16.7%	10 20.8%	8 16.7%	4 8.3%	6 12.5%	17 35.4%	3 6.3%	4 8.3%	1 2.1%
	40歳代	56 100.0%	21 37.5%	7 12.5%	11 19.6%	16 28.6%	15 26.8%	5 8.9%	5 8.9%	5 8.9%	8 14.3%	-
	50歳代	51 100.0%	19 37.3%	6 11.8%	11 21.6%	12 23.5%	11 21.6%	6 11.8%	5 9.8%	8 15.7%	7 13.7%	3 5.9%
	60歳代	54 100.0%	23 42.6%	18 33.3%	8 14.8%	5 9.3%	14 25.9%	11 20.4%	4 7.4%	11 20.4%	5 9.3%	7 13.0%
	70歳以上	49 100.0%	22 44.9%	19 38.8%	10 20.4%	7 14.3%	9 18.4%	9 18.4%	4 8.2%	8 16.3%	5 10.2%	7 14.3%

(※) サンプル数が少ない「18～19歳」については参考として掲載している。

資料：下関市市民協働参画に関する意識調査（平成26年）

資料：下関市市民協働参画に関する意識調査（平成22年）

【市民活動に参加できる（しやすい）条件（4項目のみ）】



資料：下関市市民協働参画に関する意識調査（平成 26 年）

課題

- 市民協働参画や市民活動についての情報を、さまざまな広報媒体によって広く市民に紹介し、その活動の意義や社会的役割などについて、理解や関心を深める必要があります。
- 性別や年齢、個々のライフスタイルによって参加する分野や参加条件に違いがあるため、市民活動への参加を促すに当たっては、個々に応じた情報提供を行う必要があります。
- 市政情報とともに、市民参画の結果、施策に反映された内容が公開されることが重要です。

主要な課題

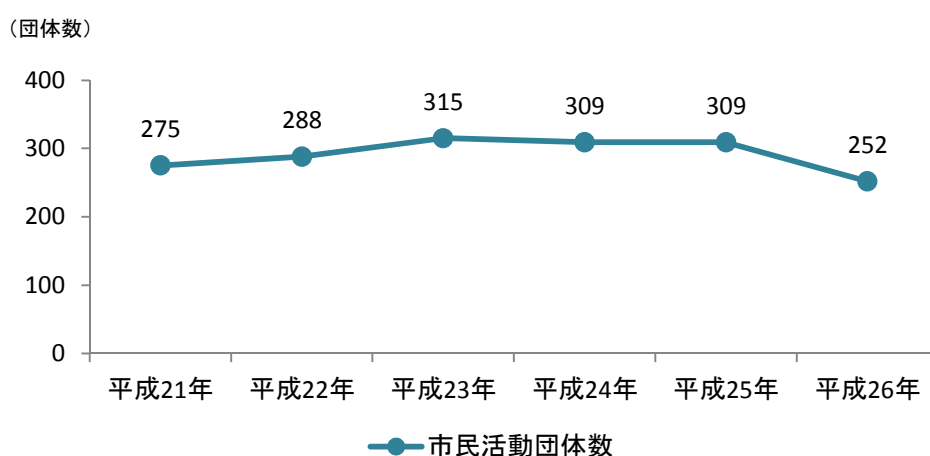
- ・協働に関する理解、知識の普及、情報提供
- ・市民活動への参加のきっかけ、環境づくり
- ・活動の効果、市政への反映による参画意識の向上

### 3 市民活動の現状と課題

#### 現 状

- 本市における市民活動団体は、平成 23 年の 315 団体まで増加し続けていましたが、平成 26 年には 252 団体に減っています。これは、平成 26 年度に団体に対し調査を行い、活動実績のない団体や休眠状態にある団体の登録を抹消する取り扱いとしたことによるものです。
- 市民活動分野別の登録団体は、「保健・医療・福祉の増進を図る活動」が 60 団体と最も多く、ついで「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」が 47 団体となっています。
- 平成 26 年度に実施した市民意識調査によると、市民活動団体の会員構成は高齢化率が高く 60 歳以上が 5 割以上となっています。
- 市民活動団体の存続年数は、「20 年以上」「10 年以上 20 年未満」の占める割合が高く、10 年以上存続している団体が 5 割以上となっています。
- 今後の活動方針（人材面）においては、「継続的に活動を担ってくれる会員」の確保や「スタッフや関係者を取りまとめられるマネージャー人材」や、「団体間や行政との間をつなぐコーディネーター」、「法律、会計等の実務に詳しい人材」の確保と育成があがっています。
- 市民活動に対して必要な施策については、経済的な支援の他、市民活動に関する情報提供の充実などが平成 22 年市民意識調査時と変わらず高くなっています。
- 他の市民活動団体や地域との連携については、地域への貢献や活動範囲の広がりが必要とされるといった理由から、5 割以上の市民活動団体がつながりを持ち活動しています。

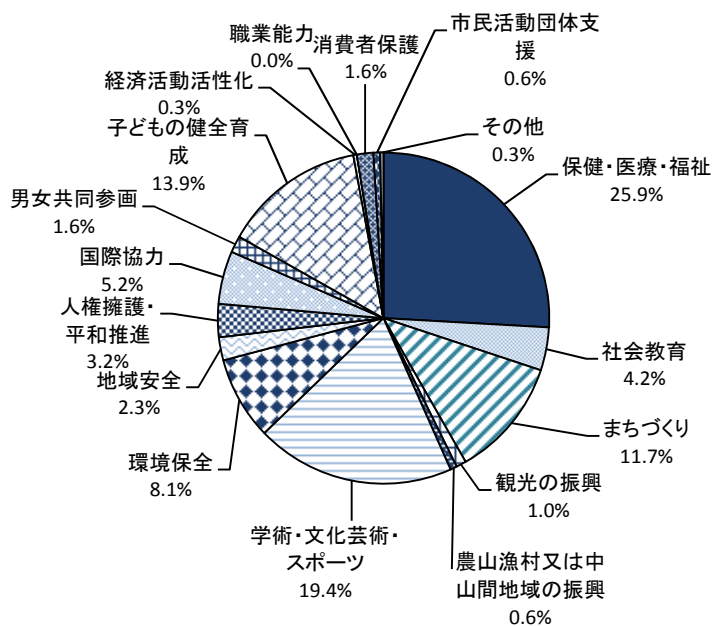
【市民活動団体数】



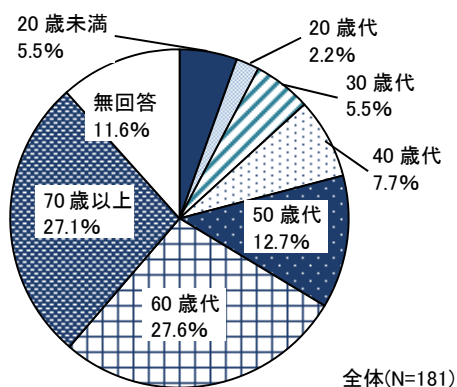
資料：平成 26 年度市民と行政・市民と市民のパートナーシップ年次報告

【市民活動分野別登録団体】

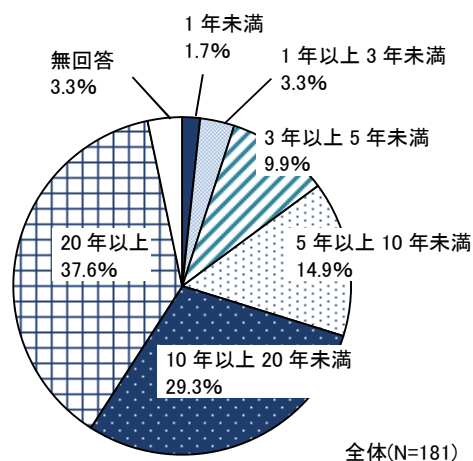
分野別登録団体	団体数
保健・医療・福祉の増進を図る活動	60
社会教育の推進を図る活動	10
まちづくりの推進を図る活動	26
観光の振興を図る活動	4
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	2
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	47
環境の保全を図る活動	20
地域安全活動	7
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	9
国際協力の活動	13
男女共同参画社会の形式の促進を図る活動	2
子どもの健全育成を図る活動	37
経済活動の活性化を図る活動	1
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	2
消費者の保護を図る活動	5
市民活動団体支援へ助言又は援助の活動	2
その他の活動	1
計	252



【主年齢層（最も人数が多い年齢層）】



【団体の存続年数】



資料：下関市市民協働参画に関する意識調査（平成26年）

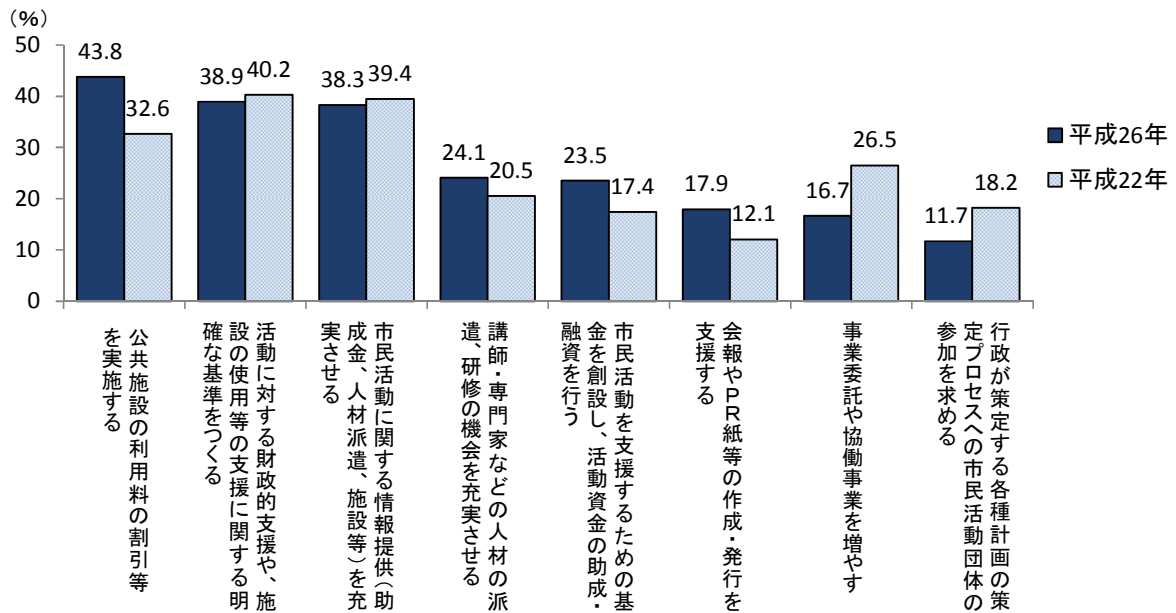
平成26年度市民と行政・市民と市民のパートナーシップ年次報告



【今後の活動方針（人材面・複数回答あり）】

		全 体	継続的に活動を担ってくれる会員	活動に参加するボランティア	イベント等で協力してくれる団体や人	事業の企画に関する知識と経験を持った人材	スタッフや関係者を取りまとめられるマネージャー人材	団体間や行政との間をつなぐコーディネーター	団体や事業の運営に関する助言・相談の出来る人材	法律、会計等の実務に詳しい人材	その他	無回答
全 体		181 100.0%	133 73.5%	91 50.3%	51 28.2%	33 18.2%	25 13.8%	18 9.9%	15 8.3%	14 7.7%	4 2.2%	9 5.0%
団体規模別 (登録人数)	10人以下	41 100.0%	27 65.9%	16 39.0%	12 29.3%	2 4.9%	-	2 4.9%	1 2.4%	-	1 2.4%	6 14.6%
	11～50人	78 100.0%	56 71.8%	38 48.7%	22 28.2%	18 23.1%	13 16.7%	8 10.3%	3 3.8%	8 10.3%	2 2.6%	1 1.3%
	51～1000人	46 100.0%	41 89.1%	28 60.9%	11 23.9%	9 19.6%	9 19.6%	8 17.4%	10 21.7%	6 13.0%	-	1 2.2%
	1001人以上	10 100.0%	7 70.0%	6 60.0%	4 40.0%	2 20.0%	2 20.0%	-	1 10.0%	-	-	-

【市民活動団体に対して必要な施策（上位8位・複数回答あり）】

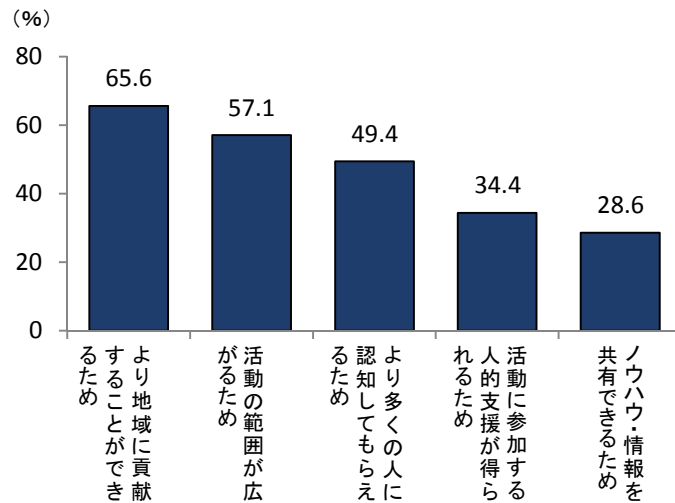


資料：下関市市民協働参画に関する意識調査（平成26年）

資料：下関市市民協働参画に関する意識調査（平成22年）



【他の団体と協働・連携を希望する理由（上位5位）】



資料：下関市市民協働参画に関する意識調査（平成26年）

### 課題

- 活動団体の課題に、人材の確保と育成をあげる団体が多く、今後市民活動団体が継続するために、活動に参加する人材を確保する支援が必要です。また、活動団体の中で、次期リーダーとなる人を育成するための研修や交流の場を提供していく必要があります。
- 市民意識調査から、市民が団体の活動や協働に関する情報を十分に受けられていないことが示されており、今後は活動団体の情報発信を支援するとともに、より多くの市民に情報を提供するための発信方法や多様な媒体の活用を検討する必要があります。
- 本市では、多くの活動団体が他の市民活動団体や、地元地域（自治会等）とつながりを持ち、協力して活動を行っています。市民活動団体意識調査によると、他の活動団体や自治会等とのつながりは半数以上が持っていることが示されています。これらのつながりを基に他団体と協働及び連携することで、より地域に貢献できること、活動の範囲が広がること、多くの人に活動や団体について認知してもらえることが活動団体内でも期待されています。一方で、発足して間もない団体や、地域によっては、他団体とのつながりが希薄である傾向もみられます。今後、本市における市民活動をより活発に行うためには、連携への支援ときっかけづくりが重要です。

### 主要な課題

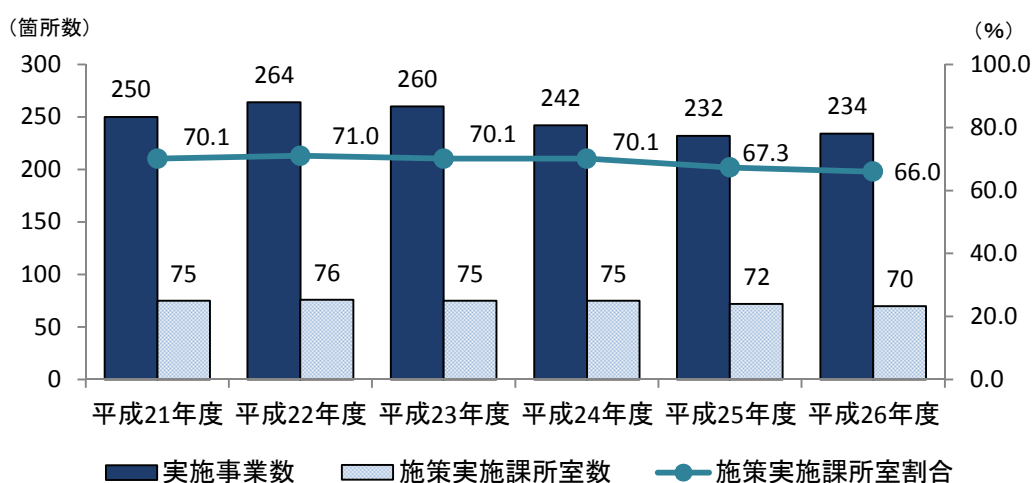
- ・活動を支える人材確保と育成
- ・活動継続のための支援
- ・他団体等との連携への支援

## 4 行政の現状と課題

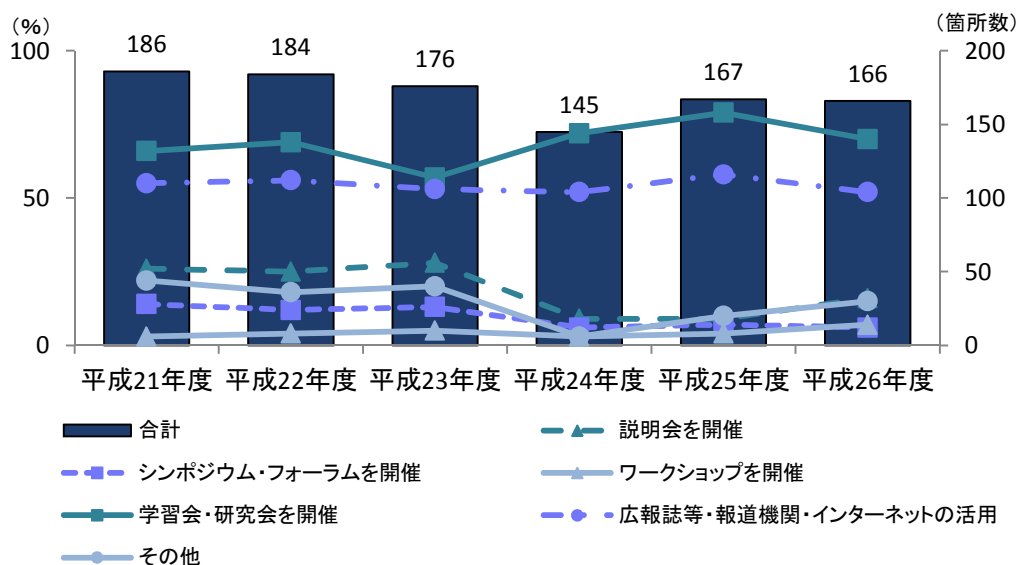
### 現 状【施策状況】

- 本市における市民協働参画実施機関である 106 の課所室における実施事業数及び施策実施課所室数の推移をみると、施策実施課所室の割合は減少しています。
- 情報の提供と共有を行った施策実施状況については、「学習会・研究会を開催」「広報誌等・報道機関・インターネットの活用」によるものが多く挙げられています。
- 市民活動を促進するための環境整備として実施された施策について、「助成制度の実施」が最も多く、次に「活動の場の提供」が挙げられています。

【市民協働参画関連施策の実施状況】

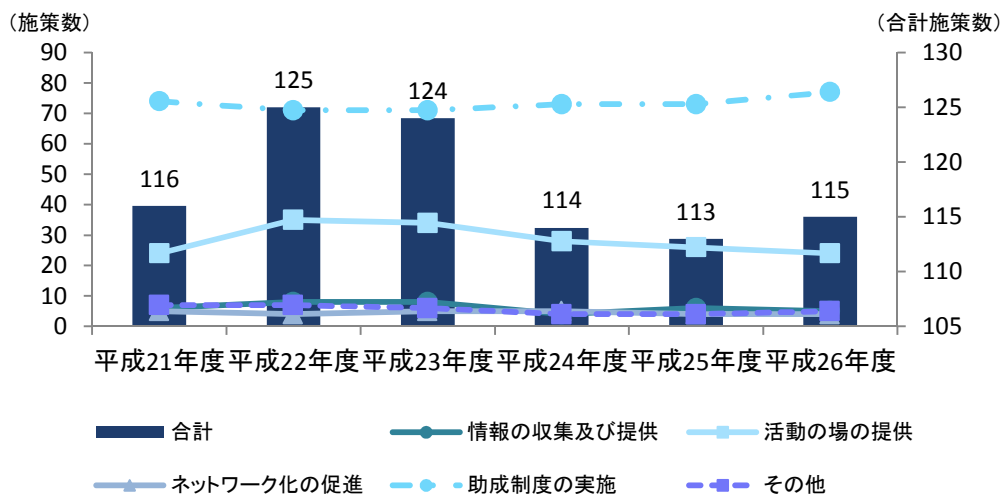


【情報の提供と共有を行った施策の実施状況】



資料：平成 26 年度市民と行政・市民と市民のパートナーシップ年次報告

### 【市民活動を促進するための環境整備として実施された施策】

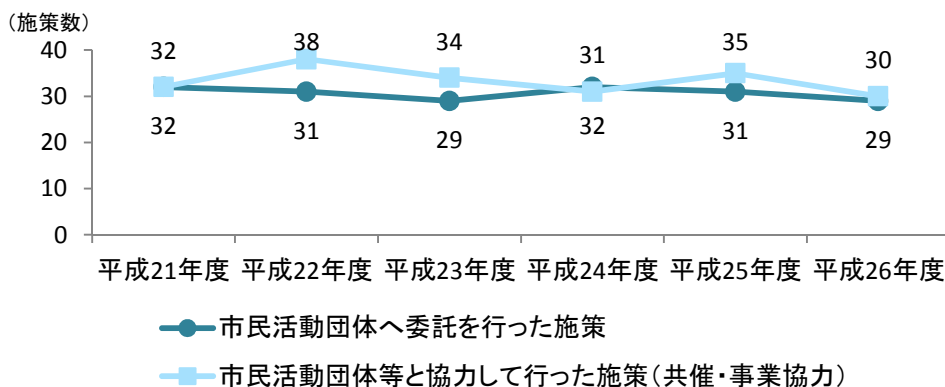


### 現 状 【市民活動団体と協働を行った施策及びその方法】

○市民活動団体との協働した施策について、団体へ委託した施策は、平成 21 年度から 30 施策前後を推移しています。

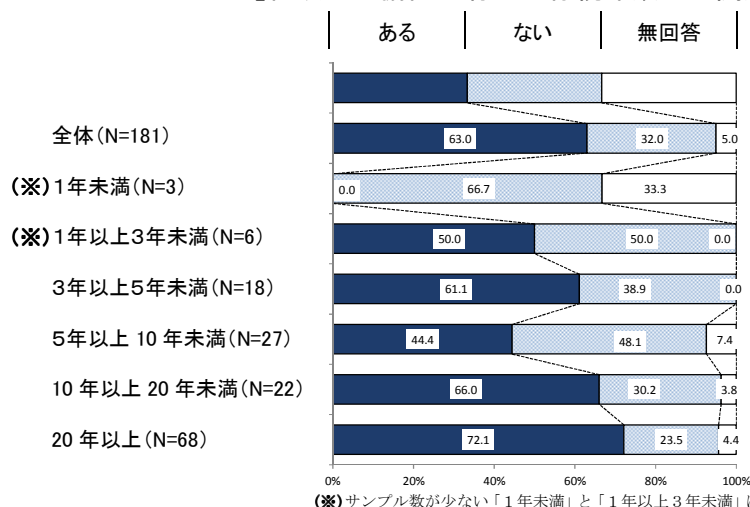
○行政との協働を行った経験は 63.0%の市民活動団体が「有る」と回答しており、特に活動年数が長い団体ほどノウハウをもち、行政との協働実績を有しています。

### 【市民活動団体と協働を行った施策及び協働の方法】



資料：平成 26 年度市民と行政・市民と市民のパートナーシップ年次報告

【行政との協働の有無と存続年数との関連性】

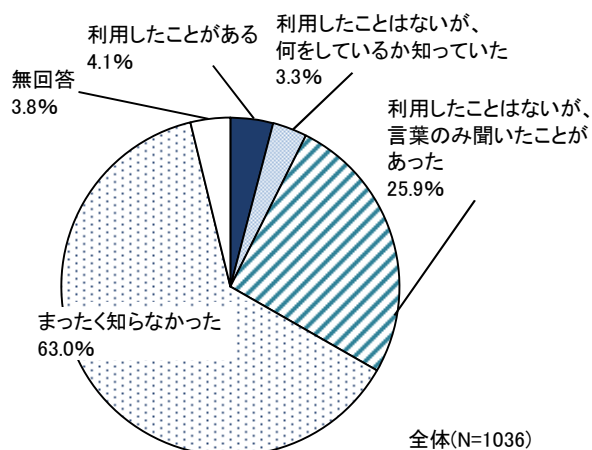


資料：下関市市民協働参画に関する意識調査（平成26年）

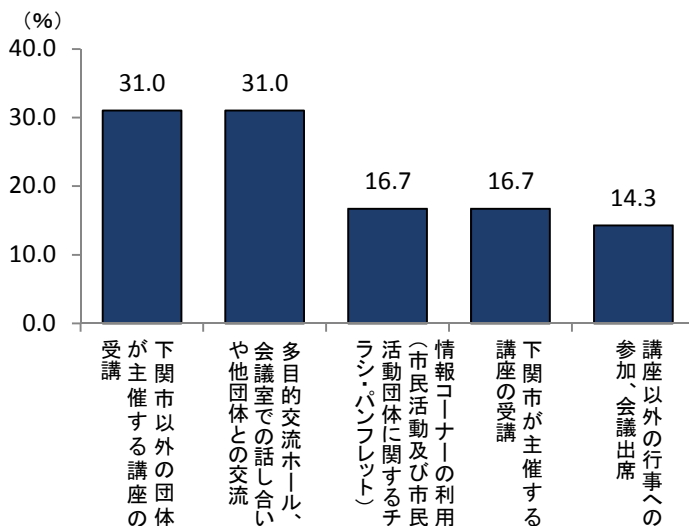
**現状**【しものせき市民活動センター】

- 意識調査では、市民のしものせき市民活動センターの認知度について「まったく知らなかった」(63.0%)が最も多く、「利用したことがある」は全体の4.1%でした。
- 「利用したことがある」方は、「下関市以外の団体が主催する講座の受講」(31.0%)や「多目的交流ホール、会議室での話し合いや他団体との交流」(31.0%)を目的として利用しています。
- 市民活動団体のしものせき市民活動センターの利用状況は、「利用していない」(43.1%)が最も高く、利用していない理由としては、「活動拠点が他にある」(60.3%)が最も高くなっています。
- 今後希望する講座(研修)については、「ホームページ・ブログ等作成講座(研修)」、「助成金獲得、活用講座(研修)」、「チラシ作成講座(研修)」、「人材育成(後継者育成)のための講座(研修)」など、多様なニーズがあります。
- ワークショップでは、施設の利用や使用可能な機器類などの既存のサービスのPRの他、館内の使用方法の見直しや、市民活動団体同士の交流やマッチングの機会の創出、多彩な講座の開催についての意見が多くありました。

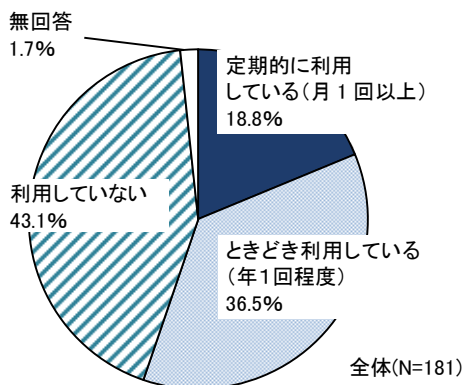
【しものせき市民活動センターの利用および認知度（市民）】



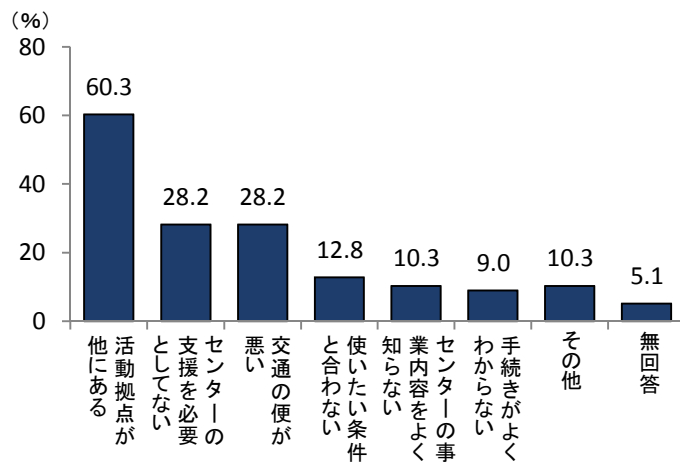
【しものせき市民活動センターの利用目的（市民）（上位5位）】



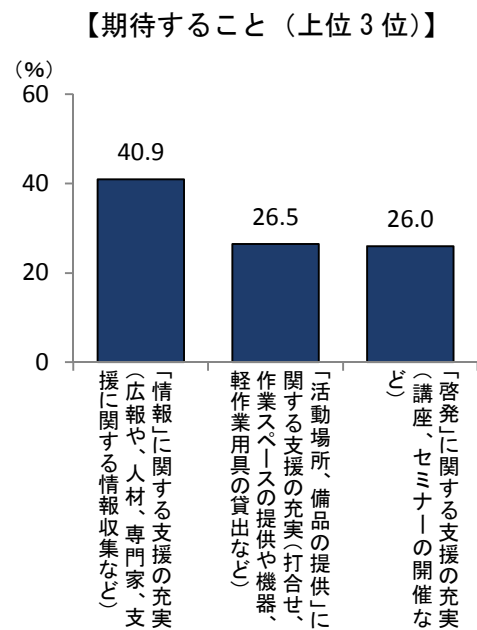
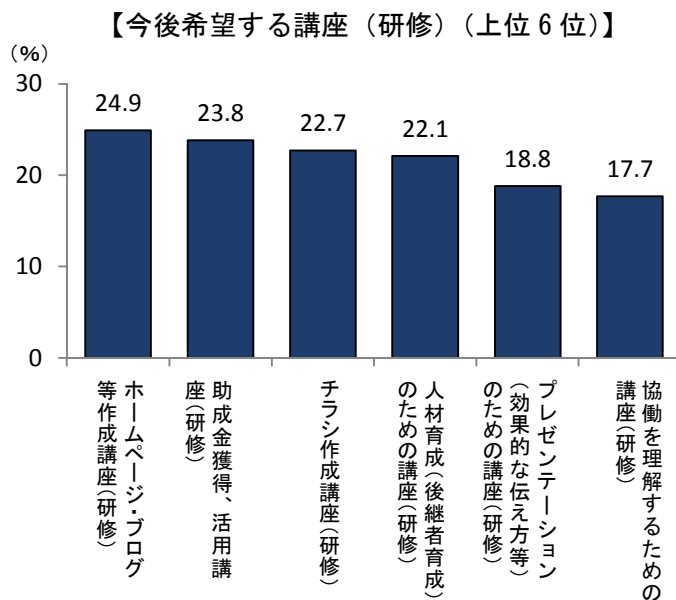
【しものせき市民活動センターの利用状況（団体）】



【しものせき市民活動センターを利用していない理由（団体）】



資料：下関市市民協働参画に関する意識調査（平成26年）



資料：下関市市民協働参画に関する意識調査（平成26年）

## 課題

- 本市の市民協働参画実施機関では、毎年さまざまな関連施策を実施してきました。しかし、実施事業数と施策実施課所室数ともに、減少し続けています。また、情報の提供と共有においても学習会・研究会の開催と広報に関する施策以外は減少しています。今後、より一層市民活動団体と協働して事業等を進めるにあたって、庁内における市民協働に関する意識の向上、理解の促進を図ることが重要です。
- しものせき市民活動センターは、平成19年から行政と活動団体が連携したまちづくりの推進と活動団体への支援を行なってきました。しかし、市民意識調査では、市民からの認知度が低く、市民活動団体意識調査では活動団体が他に活動拠点を持っているために、その利用度が低いことが示されています。
- 今後、本市における市民活動を総合的に支援し、市民に協働の情報を発信するためには、しものせき市民活動センターの機能強化が重要です。多様な講座（研修）へのニーズにこたえ、情報発信を行うとともに、市民が協働や市民活動に関心を持つきっかけとなるように、交流の場としての施設形態や利用方法を検討することが必要です。

## 主要な課題

- ・市民協働に関する施策や事業の推進
- ・しものせき市民活動センターの活用